

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第175期第2四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ダイハツ工業株式会社

【英訳名】 DAIHATSU MOTOR CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三井正則

【本店の所在の場所】 大阪府池田市ダイハツ町1番1号

【電話番号】 (072)754-3062

【事務連絡者氏名】 オフィスサポートセンター主査 佐野裕展

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町2丁目2番10号
ダイハツ工業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)4231-8850

【事務連絡者氏名】 東京支社副支社長 増井潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第174期 第2四半期 連結累計期間	第175期 第2四半期 連結累計期間	第174期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	848,633	821,591	1,817,103
経常利益 (百万円)	45,797	37,471	127,100
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	20,454	11,387	68,145
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30,600	390	107,425
純資産額 (百万円)	685,560	726,873	751,173
総資産額 (百万円)	1,400,357	1,409,311	1,518,604
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.00	26.72	159.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	42.9	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,697	29,714	100,676
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87,837	44,849	116,665
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,773	16,215	19,384
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	234,937	248,289	288,715

回次	第174期 第2四半期 連結会計期間	第175期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.51	14.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中には将来に関する記載を含んでおりますが、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

国内は、軽自動車税の増税による影響が想定以上に大きく、販売台数が減少しました。結果、売上高が5,626億円と前年同期に比べ365億円(6.1%)の減少、営業利益が2億円と、前年同期に比べ121億円(98.3%)の減少となりました。

海外は、インドネシアにおいては、生産・販売台数が減少する中、原価低減を推進し、増益となりました。またマレーシアでは、小型車「アジア」が販売を牽引し売上台数が増加しました。結果、売上高が3,249億円と前年同期に比べ34億円(1.1%)の増加、営業利益が299億円と前年同期に比べ55億円(22.5%)の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、資産合計は1,092億円減少し1兆4,093億円、負債合計は849億円減少し6,824億円、純資産合計は243億円減少し7,268億円となりました。

なお、主要な科目の変動分析については以下の通りであります。

現金及び預金、預け金

投資活動によるキャッシュ・フローが448億円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、443億円減少し、2,634億円となりました。

受取手形及び売掛金

当社グループの主力製品である軽自動車は、年間のうち第4四半期の需要が高くなる傾向があるため、前連結会計年度末に比べ512億円減少し、2,869億円となりました。

有形固定資産

設備投資429億円(リース用資産を除く)に対し、減価償却費354億円(リース用資産を除く)及び売廃却等により、前連結会計年度末に比べ74億円減少し、5,295億円となりました。

支払手形及び買掛金

当社グループの主力製品である軽自動車は、年間のうち第4四半期の需要が高くなる傾向があるため、前連結会計年度末に比べ667億円減少し、2,237億円となりました。

借入金

短期借入金が増加、長期借入金が1億円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ71億円増加し、1,984億円となりました。

純資産合計

親会社株主に帰属する四半期純利益を113億円計上したものの、剰余金の配当を110億円実施したこと、為替換算調整勘定が117億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ243億円減少し、7,268億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ133億円増加し、当第2四半期連結累計期間末には2,482億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益374億円を計上したこと等により297億円となり、前年同期に比べ80億円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出494億円等により448億円となり、前年同期に比べ429億円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払110億円等により162億円となり、前年同期に比べ25億円増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は237億円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,122,966	427,122,966	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	427,122,966	427,122,966		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		427,122		28,404		10,827

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,186,499	51.19
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	99,950	2.34
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	77,801	1.82
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	74,797	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	67,160	1.57
(株)扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	53,807	1.26
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	40,930	0.96
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	40,398	0.95
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	39,377	0.92
BBH FOR VANGUARD INTERNATIONAL VALUE FUND - ARGA (常任代理人 (株)三菱東京U FJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	37,802	0.89
計		2,718,523	63.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,351,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 425,691,200	4,256,912	同上
単元未満株式	普通株式 80,766		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	427,122,966		
総株主の議決権		4,256,912	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、相互保有株式707,700株及び自己株式643,300株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数70個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町 1番1号	643,300		643,300	0.15
ナミコー(株)	兵庫県伊丹市東有岡1丁目 65番地	500,000		500,000	0.12
愛媛ダイハツ販売(株)	愛媛県松山市宮田町 179番地	60,500		60,500	0.01
(株)徳島ダイハツモータース	徳島市論田町本浦下84番地	50,000		50,000	0.01
(株)川村金属製作所	大阪府池田市豊島南2丁目 10番10号	43,000		43,000	0.01
(株)メタルアート	滋賀県草津市野路3丁目2 番18号	30,000		30,000	0.01
(株)浅野歯車工作所	大阪府大阪狭山市東池尻 4丁目1402番地の1	24,200		24,200	0.01
計		1,351,000		1,351,000	0.32

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,872	105,233
預け金	171,996	158,264
受取手形及び売掛金	338,190	286,959
商品及び製品	52,898	50,871
仕掛品	16,313	18,212
原材料及び貯蔵品	26,574	25,271
その他	104,346	106,271
貸倒引当金	1,755	5,102
流動資産合計	844,436	745,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	172,154	171,132
機械装置及び運搬具（純額）	166,099	165,770
土地	135,338	136,747
その他（純額）	63,380	55,864
有形固定資産合計	536,972	529,514
無形固定資産	8,007	7,287
投資その他の資産		
投資有価証券	111,043	106,854
その他	18,364	19,848
貸倒引当金	220	173
投資その他の資産合計	129,187	126,528
固定資産合計	674,167	663,331
資産合計	1,518,604	1,409,311
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	290,558	223,767
短期借入金	129,025	136,007
未払法人税等	10,144	7,604
製品保証引当金	15,506	14,789
引当金	442	232
その他	184,679	163,045
流動負債合計	630,358	545,447
固定負債		
長期借入金	62,330	62,483
引当金	1,773	1,537
退職給付に係る負債	62,290	62,826
その他	10,678	10,143
固定負債合計	137,072	136,991
負債合計	767,430	682,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,404	28,404
資本剰余金	10,963	10,963
利益剰余金	572,337	572,636
自己株式	610	611
株主資本合計	611,094	611,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,204	23,318
繰延ヘッジ損益	0	15
為替換算調整勘定	4,298	16,079
退職給付に係る調整累計額	14,492	13,427
その他の包括利益累計額合計	7,414	6,173
非支配株主持分	132,664	121,654
純資産合計	751,173	726,873
負債純資産合計	1,518,604	1,409,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	848,633	821,591
売上原価	683,535	659,680
売上総利益	165,097	161,910
販売費及び一般管理費	1 127,979	1 131,683
営業利益	37,117	30,226
営業外収益		
受取利息	3,624	2,741
受取配当金	631	655
持分法による投資利益	3,018	2,901
為替差益	1,860	1,255
雑収入	1,459	1,700
営業外収益合計	10,594	9,254
営業外費用		
支払利息	860	895
固定資産除売却損	460	699
雑損失	594	413
営業外費用合計	1,915	2,009
経常利益	45,797	37,471
税金等調整前四半期純利益	45,797	37,471
法人税等	14,767	14,075
四半期純利益	31,030	23,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,575	12,009
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,454	11,387

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	31,030	23,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,152	2,857
繰延ヘッジ損益	23	17
為替換算調整勘定	3,296	20,547
退職給付に係る調整額	883	1,099
持分法適用会社に対する持分相当額	191	1,499
その他の包括利益合計	429	23,787
四半期包括利益	30,600	390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,773	2,200
非支配株主に係る四半期包括利益	8,827	1,809

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,797	37,471
減価償却費	35,554	39,567
売上債権の増減額(は増加)	36,900	47,115
たな卸資産の増減額(は増加)	21,078	1,533
仕入債務の増減額(は減少)	28,489	59,850
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,218	1,171
法人税等の支払額	27,418	17,902
法人税等の還付額	2,224	2,816
その他	4,575	19,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,697	29,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	50,000	15,000
預け金の払戻による収入	37,000	19,000
有形固定資産の取得による支出	75,169	49,446
有形固定資産の売却による収入	355	435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	498	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	861	-
その他	385	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,837	44,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,383	1,765
長期借入れによる収入	13,483	22,274
長期借入金の返済による支出	15,858	16,019
配当金の支払額	14,500	11,088
非支配株主からの払込みによる収入	2,695	-
その他	12,977	13,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,773	16,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,673	9,074
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,587	40,425
現金及び現金同等物の期首残高	321,524	288,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 234,937	1 248,289

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
	保証債務残高	被保証債務の内容	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	8百万円	金融機関借入 (住宅ローン)	7百万円	金融機関借入 (住宅ローン)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料・賃金・雑給	42,834百万円	44,031百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	116,029百万円	105,233百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	293百万円	207百万円
預け金	169,201百万円	158,264百万円
預入期間が3ヶ月を超える預け金	50,000百万円	15,000百万円
現金及び現金同等物	234,937百万円	248,289百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,500	34	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	9,382	22	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,088	26	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	6,823	16	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成 26年 4月 1日 至 平成 26年 9月 30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
売上高			
外部顧客への売上高	545,670	302,962	848,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,476	18,587	72,064
計	599,147	321,550	920,697
セグメント利益	12,367	24,444	36,812

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	36,812
セグメント間取引消去	305
四半期連結損益計算書の営業利益	37,117

当第2四半期連結累計期間(自 平成 27年 4月 1日 至 平成 27年 9月 30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
売上高			
外部顧客への売上高	512,542	309,048	821,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,061	15,928	65,990
計	562,604	324,976	887,581
セグメント利益	204	29,950	30,154

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	30,154
セグメント間取引消去	72
四半期連結損益計算書の営業利益	30,226

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円00銭	26円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	20,454	11,387
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	20,454	11,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	426,159	426,172

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

第175期の中間配当に関する取締役会決議は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年11月2日
中間配当金総額	6,823百万円
1株当たり中間配当金	16円
中間配当金支払開始日	平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

ダイハツ工業株式会社
取締役会 御中

PWCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 瀬 博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。